

- ひきこもり等の長期間就労していない人を積極的に受け入れる方針を示す協力企業等の情報収集
- 集約した協力企業等の情報を市町村に提供し、希望に応じた企業等とのマッチング
- 自立相談支援機関、ハローワーク等の関係機関との連携、地域の関係機関・団体とのネットワーク構築

(3) 県負担・補助率の考え方

- 実施主体 県
- 負担区分 1 実施自治体あたり 7,000 千円

(4) 類似事業の有無 なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,096 千円	就労体験等開拓事業委託費 12,096 千円
合計	12,096 千円	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

就労体験等開拓事業について、県内全域を対象に実施する。

企業開拓員により県内企業・事業所等へ働きかけ、就労準備支援事業や認定就労訓練事業としての就労体験や訓練受入先を開拓する。

県においては、就職氷河期世代支援プログラム関連事業に位置付けられており、同プログラムと同様の3年間（R2～R4）とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移			現在値	目 標	達成率
					(前々年度末時点)		
受入先（協力企業・事業所等）の確保・開拓	(H)	(H)	(H)	(R2)	50 社 (R5)	%	

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

新型コロナウイルスの影響により、企業訪問ができなかったが、下半期からは、各市町村などと連携しながら、受け入れ可能な企業等の洗い出し等を行っていく予定である。

（前年度の成果）

令和2年9月時点において開拓できた企業は 社であり、引き続き、企業等の開拓を進めていく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	ひきこもり等の長期間就労していない人の相談に寄り添った支援を実施するため、体制の拡充・支援策の充実が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	企業側の受け入れ態勢が整った際に、スムーズな交渉ができるよう、企業の選定や関係機関との連携が行われている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	関係機関や生活困窮者の支援を行っている事業者等と連携し、より効率的に支援を実施していく。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ひきこもり等の長期間就労していない生活困窮者の事情を理解し、積極的に受け入れる方針を示す協力企業等の情報収集が必要である。 また、県内企業に対して、生活困窮者の実情を周知し、理解を求めていく活動が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、当事業について関係機関等に周知し、協力企業・事業所等を開拓し、生活困窮者を支援していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	